

Ⅱ 平成 19 年度の業務状況

1. 業務の概況

○出融資及び保証実績

平成 19 年度の国際協力銀行の実績は、出融資及び保証に係る承諾額が 2 兆 5,933 億円、同実行額が 2 兆 738 億円、3 月末現在の同残高は 20 兆 4,528 億円となった。

国際金融等業務及び海外経済協力業務の実績は以下のとおり。

国際金融等業務

平成 19 年度の国際金融等業務の実績は、出融資及び保証の承諾件数が 134 件、同承諾額が 1 兆 6,921 億円となった。

承諾額を金融目的別で見ると、輸出金融が 24 件、378 億円、輸入金融が 5 件、2,557 億円、投資金融が 67 件、7,325 億円、事業開発等金融（アンタイドローン）が 8 件、1,317 億円、保証が 30 件、5,343 億円であった。また、平成 19 年度の実行額は出融資 1 兆 20 億円、保証 3,879 億円、合計 1 兆 3,900 億円となり、同残高は出融資 7 兆 3,136 億円、保証 1 兆 6,175 億円、合計 8 兆 9,311 億円となった。

輸出金融については、シンガポール・半導体製造工場（179 億円）やロシア・電縫管製造プラント（61 億円）等の承諾を行った。

輸入金融については、当年度の承諾額は、前年度承諾額 82 億円から大幅に増加し、2,557 億円となった。主要な案件としては、アラブ首長国連邦・アブダビ国営石油公社からの原油引取事業（2,449 億円）が挙げられる。

投資金融については、マダガスカル・ニッケル鉱山開発事業（583 億円）やカザフスタン・ウラン鉱区開発事業（233 億円）等の資源投資金融について 1,285 億円、一般投資金融についてはフィリピン・発電事業権益取得（1,895 億円）、UAE・火力発電・淡水化事業（1,589 億円）等の大型プロジェクトファイナンス案件を中心に 6,040 億円の承諾を行った。

事業開発等金融（アンタイドローン）については、オマーン・港湾建設事業（471 億円）、インド・ICICI 銀行向け CDM 候補案件ツーステップローン（180 億円）等を行った結果、前年度を上回る承諾額となった。

保証については、航空機輸入につき支援（計 1,097 億円）した他、本邦民間金融機関による途上国向けシンジケートローンに対する保証を供与するなど、保証全体の承諾額は 5,343 億円となった。

また、本年度は、排出権の国内流通を支援するための情報提供サービス

として、「排出権取引プラットフォーム」を開設。イスラム金融については、イスラム法学者を招いた研究会の継続開催等を通じて、イスラム金融に関する情報収集・国内外のネットワークの構築を主導的に推進した。

さらに、証券化等の金融手法の活用による取組強化を目的として、「プロダクツ金融室」を新設した(注)他、出資・保証機能の積極的活用に向けた施策として、気候変動緩和対策に資する案件及びアジア向け案件の支援を目的とした「JBIC アジア・環境ファシリティ」の創設が政府により発表された（平成 20 年 1 月。同年 4 月より実施）。

注：平成 20 年 7 月 1 日付で、プロダクツ金融室をインベストメントバンキング部に改組した。

海外経済協力業務

平成 19 年度の海外経済協力業務の実績は、出融資に係る承諾件数が 58 件、同承諾額が 9,012 億円となった。全て円借款によるものであり、海外投融資の承諾はなかった。また、出融資に係る実行額は 6,839 億円、同残高は 11 兆 5,217 億円となった。

平成 19 年度の承諾状況を地域別にみると、引き続きアジアを中心に支援を行ったが、アフリカ地域については、全体の承諾額は減少したものの、サブサハラ各国向け借款は前年度に比して増加した。また、イラクにおける平和構築支援のため、同国向けに始めて 1,827 億円を承諾し、中東の地域別構成比が 20.3%と大幅に増加した。

一方、部門別承諾比率で見ると、大量輸送網整備案件、例えば、タイ「バンコク大量輸送網整備事業（パープルライン）（I）」（624 億円）等の増加に伴い、運輸が第 1 位（38.8%）、続いて社会的サービス（21.4%）、電力・ガス（16.8%）となった。

また、円借款借入国累計が、初の円借款供与国 4 カ国を含む 103 カ国に達した。さらに、インドネシア向けの「災害復興・管理セクター・プログラム・ローン」（232 億円）等、財政管理能力等の強化により、プロジェクト型借款との相乗効果が期待できる政策制度支援型借款を積極活用した。

なお、日本政府が発表した「クールアース・パートナーシップ」等を受け、「気候変動対策室」を設置。気候変動対策の一環として、クリーン開発メカニズム（CDM）活用を促進支援するため、円借款事業 2 件を CDM 事業として登録した。

また、円借款の効率的・効果的な実施のために、引き続き大学・NGO・地方自治体等の連携を推進することに加え、インドの上下水道案件の形成段階において、東京都水道局と連携し、インド実施機関に、日本の漏水対策に係る経験・知見を提供した。

表 1 平成19年度業務実績

(単位:百万円)

	国際金融等業務	海外経済協力業務	合計
承諾	1,692,066	901,227	2,593,293
実行	1,389,966	683,883	2,073,849
回収	1,806,382	680,132	2,486,514
残高	8,931,106	11,521,734	20,452,840

(注) 1 債務救済分を除く。
2 外国債券取得を含む。

表 2 平成19年度 地域別・金融目的別承諾額

金融目的 地域別		国際金融等業務																海外経済協力業務								商業務合計																	
		輸出				輸入				投資				事業開発等 (アントアイドローン)				出資				保証						小計				円借款				海外投融資				小計			
		承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数			承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数						
アジア	東アジア	29,640	6	-	-	-	391,321	51	53,220	3	-	-	-	224,819	8	699,000	68	625,925	40	-	-	625,925	40	1,324,925	108																		
	東南アジア	27,498	4	-	-	-	107,240	25	-	-	-	-	-	-	-	107,240	25	46,302	6	-	-	46,302	6	153,542	31																		
	南アジア	738	1	-	-	-	259,822	23	22,620	2	-	-	152,740	5	462,680	34	307,961	20	-	-	307,961	20	770,641	54																			
	中央アジア・ コーカサス	1,404	1	-	-	-	23,260	2	-	-	-	-	6,458	1	31,122	4	-	-	-	-	-	-	-	31,122	4																		
	大洋州	-	-	-	-	-	1,109	6	-	-	-	-	-	-	-	1,109	6	4,598	1	-	-	4,598	1	5,707	7																		
ヨーロッパ	ヨーロッパ	6,233	2	-	-	-	1,580	2	-	-	-	20,304	1	28,117	5	-	-	-	-	-	-	-	-	28,117	5																		
	中東・ロシア	6,233	2	-	-	-	1,580	2	-	-	-	20,304	1	28,117	5	-	-	-	-	-	-	-	-	28,117	5																		
	西ヨーロッパ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																		
中東	-	-	-	-	249,900	1	256,787	2	47,124	1	-	-	31,416	1	585,227	5	182,680	8	-	-	182,680	8	767,907	13																			
アフリカ	アフリカ	966	1	821	3	59,830	4	24,240	2	-	-	41,150	3	127,007	13	68,653	8	68,653	8	-	-	68,653	8	195,660	21																		
	サハラ以北	966	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	966	1	31,990	4	-	-	31,990	4	32,956	5																			
	サハラ以南	-	-	821	3	59,830	4	24,240	2	-	-	41,150	3	126,041	12	36,663	4	-	-	36,663	4	162,704	16																				
米州	米州	972	15	5,000	1	21,879	2	7,140	2	-	-	216,615	17	251,606	37	19,371	1	19,371	1	-	-	19,371	1	270,977	38																		
	北米	-	-	5,000	1	-	-	-	-	-	-	109,679	11	114,679	12	-	-	-	-	-	-	-	114,679	12																			
	中南米	972	15	-	-	21,879	2	7,140	2	-	-	106,936	6	136,928	25	19,371	1	19,371	1	-	-	19,371	1	156,299	26																		
国際機関等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
合計		37,811	24	255,721	5	732,506	67	131,724	8	131,724	8	-	-	534,304	30	1,692,066	134	901,227	58	-	-	901,227	58	2,593,293	192																		

(注) 1 債務救済分を除く。
2 外国債券取得を含む。

２．出融資実績及び原資

○事業計画及び実績推移

(単位:億円)

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
国際金融等業務								
輸出	2,460	1,655	2,310	816	2,130	775	1,970	702
輸入・投資	6,830	7,170	6,880	6,876	7,120	8,778	6,880	8,653
事業開発等	2,050	1,462	2,050	822	1,310	1,039	1,160	664
出資	60	1	60	3	40	4	60	2
小計	11,400	10,287	11,300	8,517	10,600	10,595	10,070	10,021
海外経済協力業務								
円借款	6,970	6,597	6,880	6,576	7,695	6,067	7,695	6,839
海外投融資	30	24	20	1	5	1	5	0
小計	7,000	6,621	6,900	6,577	7,700	6,068	7,700	6,839
合計	18,400	16,909	18,200	15,094	18,300	16,663	17,770	16,860

○借入先及び借入額並びに国庫補助金等の状況

(単位:億円)

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
国際金融等業務								
財政融資資金借入金	3,216	3,216	3,831	3,831	3,675	3,675	3,456	3,456
債券発行	4,820	4,806	5,275	5,254	5,000	1,876	4,600	3,766
回収金等によるその他自己資金	3,364	2,265	2,194	△568	1,925	5,044	2,014	2,799
小計	11,400	10,287	11,300	8,517	10,600	10,595	10,070	10,021
海外経済協力業務								
財政融資資金借入金	5,110	3,689	4,470	3,438	4,815	3,346	4,246	1,016
回収金等によるその他自己資金	△276	766	386	1,095	926	763	1,663	4,032
政府一般会計からの出資金	1,866	1,866	1,744	1,744	1,659	1,659	1,591	1,591
国庫補助金等(政府交付金)	300	300	300	300	300	300	200	200
小計	7,000	6,621	6,900	6,577	7,700	6,068	7,700	6,839
合計	18,400	16,909	18,200	15,094	18,300	16,663	17,770	16,860

3. 決算

本行は、国際協力銀行法第 41 条に基づき、旧日本輸出入銀行業務を承継した国際金融等業務に係る国際金融等勘定及び旧海外経済協力基金業務を承継した海外経済協力業務に係る海外経済協力勘定を区分して経理を行っている。それぞれの勘定の平成 19 年度の決算は以下の通りとなっている。

なお、本行の会計処理は、「国際協力銀行法」、「特殊法人等会計処理基準（昭和 62 年 10 月 2 日財政制度審議会公企業会計小委員会報告）」及び関連法規等に基づいて行っており、財務諸表は半期毎に官報に公告している。

① 国際金融等勘定

平成 19 年度における総利益は 4,161 億円、総損失は 3,585 億円であり、差し引き当年度の利益金が 577 億円となった。

同利益金については、国際協力銀行法第 44 条第 1 項及び国際協力銀行法施行令（平成 11 年政令第 266 号）第 7 条の規定により国際金融等勘定準備金として 288 億円を積み立て、残りの 288 億円を同法第 44 条第 5 項の規定により国庫納付している。

② 海外経済協力勘定

平成 19 年度における総利益は 6,765 億円、総損失は 4,942 億円であり、差し引き当年度の利益金が 1,823 億円となった。

同利益金については、国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により、その全額を海外経済協力勘定積立金として積み立てている。

総括貸借対照表

平成20年3月31日現在

国際協力銀行
(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
貸 付 金	18,692,942,639,522	借 入 金	6,972,186,838,000
貸 付 金	13,947,333,309,111	財 政 融 資 資 金 借 入 金	6,956,106,838,000
外 貨 貸 付 金	4,745,609,330,411	旧簡易生命保険資金借入金	16,080,000,000
出 資 金	135,523,260,676	債 券	2,130,893,601,923
株 式 出 資 金	132,824,405,489	未 払 費 用	72,812,312,529
出 資 金	145,330,000	未 払 借 入 金 利 息	23,890,911,899
外 貨 株 式 出 資 金	101,113,677	未 払 債 券 利 息	24,304,009,623
外 貨 出 資 金	2,452,411,510	未 払 支 払 雑 利 息	24,535,346,157
有 価 証 券		そ の 他 未 払 費 用	82,044,850
外 国 債 券	6,899,860,395	雑 勘 定	29,741,931,700
現 金 預 け 金	325,698,743,408	仮 受 金	1,811,060,344
現 金	530,000	前 受 収 益	6,395,221,324
預 け 金	167,645,328,554	債 券 未 払 金	2,588,570
外 貨 預 け 金	158,052,884,854	為 替 換 算 調 整	21,533,061,462
未 収 収 益	136,694,862,485	支 払 承 諾	1,617,473,918,864
未 収 貸 付 金 利 息	130,949,918,555	(負 債 合 計)	10,823,108,603,016
未 収 受 入 雑 利 息	5,744,943,930		
雑 勘 定	28,301,227,959	国 際 金 融 等 勘 定 資 本 金	985,500,000,000
仮 払 金	948,203,295	海 外 経 済 協 力 勘 定 資 本 金	7,390,572,477,516
前 払 金	5,886,857,019	国 際 金 融 等 勘 定 準 備 金	780,375,416,184
前 払 費 用	223,077,050	国 際 金 融 等 勘 定 当 年 度 利 益 金	57,660,609,120
概 算 納 付 金	20,661,953,000	海 外 経 済 協 力 勘 定 積 立 金	305,464,237,204
そ の 他 雑 勘 定	581,137,595	海 外 経 済 協 力 勘 定 当 年 度 利 益 金	182,333,373,152
動 産 不 動 産	25,079,187,446	(資 本 合 計)	9,701,906,113,176
営 業 用 土 地 建 物 動 産	25,043,009,878		
建 設 仮 払 金	36,177,568		
繰 延 勘 定	3,416,691,839		
債 券 発 行 差 金	2,603,639,624		
債 券 発 行 費	813,052,215		
支 払 承 諾 見 返	1,617,473,918,864		
貸 倒 等 引 当 金	△ 447,015,676,402		
貸 倒 引 当 金	△ 418,114,445,998		
出 資 損 失 引 当 金	△ 28,901,230,404		
資 産 合 計	20,525,014,716,192	負 債 ・ 資 本 合 計	20,525,014,716,192

平成19年度 総括損益計算書

平成19年4月 1日から

平成20年3月31日まで

国際協力銀行

(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	852,649,577,711	経 常 収 益	1,092,643,559,983
借 入 金 利 息	132,614,598,197	貸 付 金 利 息	558,050,278,671
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	131,242,437,208	貸 付 金 利 息	295,753,066,604
旧簡易生命保険資金借入金利息	1,365,755,443	外 貨 貸 付 金 利 息	262,297,212,067
民 間 借 入 金 利 息	6,058,356	保 証 料	5,232,720,286
外 貨 民 間 借 入 金 利 息	347,190	有 価 証 券 利 息	
債 券 利 息	68,645,569,549	外 国 債 券 利 息	188,067,031
支 払 雑 利 息	142,731,857,726	受 取 配 当 金	15,051,658,203
事 務 費	26,740,851,862	一 般 会 計 より 受 入	20,000,000,000
動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	1,120,459,304	預 け 金 利 息	12,415,112,135
支 払 手 数 料	6,127,826,738	受 入 雑 利 息	9,133,245,395
外 国 為 替 損	7,678,979,842	受 入 手 数 料	1,948,392,903
貸 付 金 償 却	18,467,162,334	外 国 為 替 益	2,230,450,269
債 券 発 行 差 金 償 却	583,623,448	出 資 金 処 分 益	14,307,636,000
債 券 発 行 費 償 却	727,270,882	雑 益	5,040,371,952
雑 損	195,701,427	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	449,045,627,138
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	447,015,676,402	貸 倒 引 当 金 戻 入	419,734,325,105
貸 倒 引 当 金 繰 入	418,114,445,998	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	29,311,302,033
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	28,901,230,404		
国際金融等勘定当年度利益金	57,660,609,120		
海外経済協力勘定当年度利益金	182,333,373,152		
合 計	1,092,643,559,983	合 計	1,092,643,559,983

(注) 1 旧簡易生命保険資金借入金利息には、上半期の簡易生命保険資金借入金利息を含む。

2 国際金融等勘定当年度利益金57,660,609,120円のうち、28,830,304,560円は国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第1項及び国際協力銀行法施行令(平成11年政令第266号)第7条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、28,830,304,560円は同法第44条第5項の規定により国庫に納付することとする。

3 海外経済協力勘定当年度利益金182,333,373,152円は、国際協力銀行法第44条第2項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

総括財産目録

平成20年3月31日現在

国際協力銀行
(単位:円)

科 目	金 額	備 考
貸 付 金	18,692,942,639,522	3,592 □
貸 付 金	13,947,333,309,111	2,882 □
外 貨 貸 付 金	4,745,609,330,411	710 □
出 資 金	135,523,260,676	19 □
株 式 出 資 金	132,824,405,489	12 □
外 貨 株 式 出 資 金	145,330,000	1 □
外 貨 株 式 出 資 金	101,113,677	1 □
有 価 証 券	2,452,411,510	5 □
外 国 債	6,899,860,395	1 □
現 金 預 け	325,698,743,408	
現 預 け	530,000	
外 貨 預 け 金	167,645,328,554	当座預け金 日本銀行外 4 行 118,245,328,554
		普通預け金 三菱東京UFJ銀行外1行 49,400,000,000
	158,052,884,854	外貨当座預け金 三菱東京UFJ銀行 37,921,438,584
		外貨普通預け金 三菱東京UFJ銀行 11,700,000,000
		外貨定期預け金 みずほコーポレート銀行外 2 行 108,431,446,270
未 収 金 利 益	136,694,862,485	
未 収 貸 付 金 利 息	130,949,918,555	当年度末における未収貸付金利息
未 収 受 入 雑 利 息	5,744,943,930	当年度末における未収受入雑利息
雑 勘 定 金	28,301,227,959	
仮 払 金	948,203,295	31 □
前 払 金	5,886,857,019	外貨建取引に係る前払金
前 払 費 用	223,077,050	
概 算 納 付 金	20,661,953,000	国庫への上半期及び下半期概算納付金
そ の 他 雑 勘 定 産 物	581,137,595	147 □
動 産	25,079,187,446	
営 業 用 土 地 建 物 動 産	25,043,009,878	土地 34 箇所 12,551,099,637
		$\left(\begin{array}{l} 43,966\text{m}^2 \text{ の } 35\%、 \\ 313,858 \\ 5,519\text{m}^2 \text{ の } \frac{\quad}{552,066} \text{ 及び} \\ 48,718\text{m}^2 \end{array} \right)$
		建物 58 棟 8,018,378,717
		$\left(\begin{array}{l} \text{延 } 2,244\text{m}^2 \text{ の } 5\%、 \\ \text{延 } 846\text{m}^2 \text{ の } 35\%、 \\ \text{延 } 17,334\text{m}^2 \text{ (共有) 及び} \\ \text{延 } 48,400\text{m}^2 \end{array} \right)$
		什器 5,014 点 4,446,249,498
		一括償却資産 27,282,026
建 設 仮 払 金	36,177,568	
繰 延 勘 定 金	3,416,691,839	
債 券 発 行 差 金	2,603,639,624	債券の発行差金
債 券 発 行 費	813,052,215	債券の発行費
支 払 承 諾 見 返 金	1,617,473,918,864	債務保証 633 件に対する見返額
貸 倒 等 引 当 金	△ 447,015,676,402	
貸 倒 引 当 金	△ 418,114,445,998	
出 資 損 失 引 当 金	△ 28,901,230,404	
合 計	20,525,014,716,192	

国際金融等勘定貸借対照表

平成20年3月31日現在

国際協力銀行
(単位:円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目		金 額	科 目		金 額
貸 付 金		7,305,811,240,427	借 入 金		3,665,483,000,000
貸 付 金		2,560,201,910,016	財 政 融 資 資 金 借 入 金		3,649,403,000,000
外 貨 貸 付 金		4,745,609,330,411	旧簡易生命保険資金借入金		16,080,000,000
出 資 金		920,930,560	債 券		2,130,893,601,923
株 式 出 資 金		12,500,000	未 払 費 用		59,223,221,968
外 貨 出 資 金		908,430,560	未 払 借 入 金 利 息		10,301,821,338
有 価 証 券			未 払 債 券 利 息		24,304,009,623
外 国 債 券		6,899,860,395	未 払 支 払 雑 利 息		24,535,346,157
現 金 預 け 金		324,169,647,499	そ の 他 未 払 費 用		82,044,850
現 預 け 金		328,600	雑 勘 定		29,417,229,926
外 貨 預 け 金		166,116,434,045	仮 受 金		1,486,358,570
未 収 収 益		158,052,884,854	前 受 収 益		6,395,221,324
未 収 貸 付 金 利 息		74,926,709,230	債 券 未 払 金		2,588,570
未 収 受 入 雑 利 息		69,181,765,300	為 替 換 算 調 整		21,533,061,462
雑 勘 定		5,744,943,930	支 払 承 諾		1,617,473,918,864
仮 払 金		27,579,887,490	(負 債 合 計)		7,502,490,972,681
前 払 金		590,004,384	資 本 金		985,500,000,000
前 払 費 用		5,886,857,019	準 備 金		780,375,416,184
概 算 納 付 金		223,077,050	当 年 度 利 益 金		57,660,609,120
そ の 他 雑 勘 定		20,661,953,000	(資 本 合 計)		1,823,536,025,304
動 産 不 動 産		217,996,037			
営 業 用 土 地 建 物 動 産		18,398,449,939			
建 設 仮 払 金		18,376,019,845			
繰 延 勘 定		22,430,094			
債 券 発 行 差 金		3,416,691,839			
債 券 発 行 費		2,603,639,624			
支 払 承 諾 見 返		813,052,215			
貸 倒 等 引 当 金		1,617,473,918,864			
貸 倒 引 当 金		△ 53,570,338,258			
資 産 合 計		9,326,026,997,985	負 債 ・ 資 本 合 計		9,326,026,997,985

平成19年度 国際金融等勘定損益計算書

平成19年4月 1日から
平成20年3月31日まで

国際協力銀行
(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	358,454,485,666	経 常 収 益	416,115,094,786
借 入 金 利 息	64,297,483,140	貸 付 金 利 息	326,158,215,688
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	63,628,391,069	貸 付 金 利 息	63,861,003,621
旧簡易生命保険資金借入金利息	668,744,881	外 貨 貸 付 金 利 息	262,297,212,067
外 貨 民 間 借 入 金 利 息	347,190	保 証 料	5,232,720,286
債 券 利 息	68,645,569,549	有 価 証 券 利 息	
支 払 雑 利 息	142,731,857,726	外 国 債 券 利 息	188,067,031
事 務 費	16,671,404,735	預 け 金 利 息	12,199,031,676
動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	776,492,738	受 入 雑 利 息	9,132,281,347
支 払 手 数 料	1,961,625,264	受 入 手 数 料	1,279,276,033
外 国 為 替 損	7,609,723,964	外 国 為 替 益	2,219,471,196
貸 付 金 償 却	731,746,000	雑 益	4,755,710,222
債 券 発 行 差 金 償 却	583,623,448	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	
債 券 発 行 費 償 却	727,270,882	貸 倒 引 当 金 戻 入	54,950,321,307
雑 損	147,349,962		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入			
貸 倒 引 当 金 繰 入	53,570,338,258		
当 年 度 利 益 金	57,660,609,120		
合 計	416,115,094,786	合 計	416,115,094,786

- (注) 1 旧簡易生命保険資金借入金利息には、上半期の簡易生命保険資金借入金利息を含む。
2 当年度利益金57,660,609,120円のうち、28,830,304,560円は国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第1項及び国際協力銀行法施行令(平成11年政令第266号)第7条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、28,830,304,560円は同法第44条第5項の規定により国庫に納付することとする。

国際金融等勘定財産目録

平成20年3月31日現在

国際協力銀行
(単位:円)

科 目	金 額	備 考
貸 付 金	7,305,811,240,427	1,656 口
貸 付 金	2,560,201,910,016	946 口
外 貨 貸 付 金	4,745,609,330,411	710 口
出 資 金	920,930,560	3 口
株 式 出 資 金	12,500,000	1 口
外 貨 出 資 金	908,430,560	2 口
有 価 証 券		
外 国 債	6,899,860,395	1 口
現 金 預 け	324,169,647,499	
現 預 け	328,600	
外 貨 預 け 金	166,116,434,045	当座預け金 日本銀行外 4 行 116,716,434,045
		普通預け金 三菱東京UFJ銀行外 1 行 49,400,000,000
	158,052,884,854	外貨当座預け金 三菱東京UFJ銀行 37,921,438,584
		外貨普通預け金 三菱東京UFJ銀行 11,700,000,000
		外貨定期預け金 みずほコーポレート銀行外 2 行 108,431,446,270
未 収 収 益	74,926,709,230	
未 収 貸 付 金 利 息	69,181,765,300	当年度末における未収貸付金利息
未 収 受 入 雑 利 息	5,744,943,930	当年度末における未収受入雑利息
雑 勘 定	27,579,887,490	
仮 払 金	590,004,384	
前 払 金	5,886,857,019	外貨建取引に係る前払金
前 払 費 用	223,077,050	
概 算 納 付 金	20,661,953,000	国庫への上半期及び下半期概算納付金
そ の 他 雑 勘 定	217,996,037	
動 産 不 動 産	18,398,449,939	
営 業 用 土 地 建 物 動 産	18,376,019,845	
建 設 仮 払 金	22,430,094	
繰 延 勘 定	3,416,691,839	
債 券 発 行 差 金	2,603,639,624	債券の発行差金
債 券 発 行 費	813,052,215	債券の発行費
支 払 承 諾 見 返 金	1,617,473,918,864	債務保証 633件に対する見返額
貸 倒 引 当 金	△ 53,570,338,258	
合 計	9,326,026,997,985	

海外経済協力勘定貸借対照表

平成20年3月31日現在

国際協力銀行
(単位:円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
貸 付 金	11,387,131,399,095		借 入 金		
出 資 金	134,602,330,116		財 政 融 資 資 金 借 入 金	3,306,703,838,000	
株 式 出 資 金	132,811,905,489		未 払 費 用		
出 資 金	145,330,000		未 払 借 入 金 利 息	13,589,090,561	
外 貨 株 式 出 資 金	101,113,677		雑 勘 定		
外 貨 出 資 金	1,543,980,950		仮 受 金	324,701,774	
現 金 預 け 金	1,529,095,909		(負 債 合 計)	3,320,617,630,335	
現 預 け 金	201,400				
未 収 収 益	1,528,894,509		資 本 金	7,390,572,477,516	
未 収 貸 付 金 利 息	61,768,153,255		積 立 金	305,464,237,204	
雑 勘 定	721,340,469		当 年 度 利 益 金	182,333,373,152	
仮 払 金	358,198,911		(資 本 合 計)	7,878,370,087,872	
そ の 他 雑 勘 定	363,141,558				
動 産 不 動 産	6,680,737,507				
営 業 用 土 地 建 物 動 産	6,666,990,033				
建 設 仮 払 金	13,747,474				
貸 倒 等 引 当 金	△ 393,445,338,144				
貸 倒 引 当 金	△ 364,544,107,740				
出 資 損 失 引 当 金	△ 28,901,230,404				
資 産 合 計	11,198,987,718,207		負 債 ・ 資 本 合 計	11,198,987,718,207	

平成19年度 海外経済協力勘定損益計算書

平成19年4月 1日から
平成20年3月31日まで

国際協力銀行
(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	494,195,092,045	経 常 収 益	676,528,465,197
借 入 金 利 息	68,317,115,057	貸 付 金 利 息	231,892,062,983
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	67,614,046,139	受 取 配 当 金	15,051,658,203
旧簡易生命保険資金借入金利息	697,010,562	一 般 会 計 よ り 受 入	20,000,000,000
民 間 借 入 金 利 息	6,058,356	預 け 金 利 息	216,080,459
事 務 費	10,069,447,127	受 入 雑 利 息	964,048
動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	343,966,566	受 入 手 数 料	669,116,870
支 払 手 数 料	4,166,201,474	外 国 為 替 益	10,979,073
外 国 為 替 損	69,255,878	出 資 金 処 分 益	14,307,636,000
貸 付 金 償 却	17,735,416,334	雑 益	284,661,730
雑 損	48,351,465	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	394,095,305,831
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	393,445,338,144	貸 倒 引 当 金 戻 入	364,784,003,798
貸 倒 引 当 金 繰 入	364,544,107,740	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	29,311,302,033
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	28,901,230,404		
当 年 度 利 益 金	182,333,373,152		
合 計	676,528,465,197	合 計	676,528,465,197

- (注) 1 旧簡易生命保険資金借入金利息には、上半期の簡易生命保険資金借入金利息を含む。
2 当年度利益金182,333,373,152円は、国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第2項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

海外経済協力勘定財産目録

平成20年3月31日現在

国際協力銀行
(単位:円)

科 目	金 額	備 考
貸 付 金	11,387,131,399,095	1,936 口
出 資 金	134,602,330,116	16 口
株 式 出 資 金	132,811,905,489	11 口
出 資 金	145,330,000	1 口
外 貨 株 式 出 資 金	101,113,677	1 口
外 貨 出 資 金	1,543,980,950	3 口
現 金 預 け	1,529,095,909	
現 預 け	201,400	
未 収 収 益	1,528,894,509	当座預け金 三菱東京UFJ銀行外 1 行
未 収 貸 付 金 利 息	61,768,153,255	当年度末における未収貸付金利息
雑 勘 定	721,340,469	
仮 払 金	358,198,911	
そ の 他 雑 勘 定	363,141,558	
動 産 不 動 産	6,680,737,507	
営 業 用 土 地 建 物 動 産	6,666,990,033	
建 設 仮 払 金	13,747,474	
貸 倒 等 引 当 金	△ 393,445,338,144	
貸 倒 引 当 金	△ 364,544,107,740	
出 資 損 失 引 当 金	△ 28,901,230,404	
合 計	11,198,987,718,207	

重要な会計方針等（平成 19 年度）

総括勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 19,321,560,602 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

国際金融等勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 3/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.0/1000、計上額は 21,917,433,721 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 2,086,472,658 円、及び国際連合貿易開発会議の貿易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 12,073,809,000 円をそれぞれ計上している。また、公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において合意された債務負担軽減措置にかかる特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの債務国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額以内の金額で計上しており、本年度の計上額は 17,492,622,879 円である。

海外経済協力勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 15/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 0.1/1000、計上額は 1,138,373,139 円である。また、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 30/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 30.0/1000、計上額は 102,000,000 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 363,303,734,601 円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財

務大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 28,901,230,404 円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

① 債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

② 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間（5、10、11 又は 15 年間）内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

国際金融等勘定

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、94,639,526,513 円となっている。

なお、平成 19 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている 2,446,613,152 円については除外している。

海外経済協力勘定

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、335,342,569,039 円となっている。

なお、平成 19 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている 185,682,000 円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権 48,008,804,592 円については除外している。

(4) 準備金及び積立金の積立額

平成 19 年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は 35,139,342,865 円であり、この額は国際協力銀行法第 44 条第 1 項の規定により計算されている。

平成 19 年度において積み立てた海外経済協力勘定積立金の額は 139,401,808,316 円であり、この額は国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により計算されている。

(5) 債券の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に係る偶発債務

下記の債券については、銀行等との間に締結した債券の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡している。従って、同債券に係る譲渡債務と同契約による支払金額を相殺消去しているが、同債券の債権者に対する当行の債券償還義務は債券償還時まで存続する。

第 7 回国際協力銀行債券 60,000,000,000 円

第 9 回国際協力銀行債券 50,000,000,000 円

第 11 回国際協力銀行債券 50,000,000,000 円

6 重要な会計方針の変更

動産不動産の減価償却方法については、法人税法の改正に伴い、本年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した動産不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法とすることとした。

国際金融等勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 14,631,171,282 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 3/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.0/1000、計上額は 21,917,433,721 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 2,086,472,658 円、及び国際連合貿易開発会議の貿易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 12,073,809,000 円をそれぞれ計上している。また、公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において合意された債務負担軽減措置にかかる特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの債務国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額以内の金額で計上しており、本年度の計上額は 17,492,622,879 円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

（1）消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

（2）繰延勘定の処理方法

① 債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

② 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、債券の平均年限に相当する期間（5、10、11 又は 15 年間）内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、94,639,526,513 円となっている。

なお、平成 19 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている 2,446,613,152 円については除外している。

(4) 準備金積立額

平成 19 年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は 35,139,342,865 円であり、この額は国際協力銀行法第 44 条第 1 項の規定により計算されている。

(5) 債券の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に係る偶発債務

下記の債券については、銀行等との間に締結した債券の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡している。従って、同債券に係る譲渡債務と同契約による支払金額を相殺消去しているが、同債券の債権者に対する当行の債券償還義務は債券償還時まで存続する。

第 7 回国際協力銀行債券 60,000,000,000 円

第 9 回国際協力銀行債券 50,000,000,000 円

第 11 回国際協力銀行債券 50,000,000,000 円

6 重要な会計方針の変更

動産不動産の減価償却方法については、法人税法の改正に伴い、本年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した動産不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法とすることとした。

海外経済協力勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 4,690,389,320 円

3 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 15/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 0.1/1000、計上額は 1,138,373,139 円である。また、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 30/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 30.0/1000、計上額は 102,000,000 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 363,303,734,601 円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2

項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 28,901,230,404 円である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、335,342,569,039 円となっている。

なお、平成 19 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている 185,682,000 円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権 48,008,804,592 円については除外している。

(3) 積立金積立額

平成 19 年度において積み立てた海外経済協力勘定積立金の額は 139,401,808,316 円であり、この額は国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により計算されている。

5 重要な会計方針の変更

動産不動産の減価償却方法については、法人税法の改正に伴い、本年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した動産不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法とすることとした。